

委員長報告

各常任委員会では、付託された令和6年度の3特別会計予算案及び公営企業会計予算案について、慎重に審査し、その結果を委員長が本会議で報告した。

公営企業 会計

特別 会計

国民健康保険事業

社会文教常任委員長 玉川 清史

加入者数 約2600人

問 国民健康保険加入者世帯数と加入者数は。

答 2月末現在、1720世帯、加入者数は2558人である。

問 1人あたりの国民健康保険税の見込み額は。

答 11万5700円の見込みである。

問 国民健康保険1人あたりの医療費と県内の順位の推移は。

答 4年度の1人あたりの医療費は、41万3989円で県内の順位は高い方から15番目、3年度は、40万7233円で同じく高い方から15番目である。

問 医療費削減に向けた今後の施策は。

答 まずは健診を受けて

いただき、自分の健康状態を知っていただくことや、治療が必要な方には受診を進めるとともに、訪問指導を実施している。

また、今後も引き続き集団健診受診者に対して、健診結果報告会で健康に

関して意識していただく保健指導を行っていくことと、重症化予防事業として、高血圧・高血糖の方を対象とした学習会等を開催していく。

問 特定健診の受診率と県内順位は。

答 3年度は57・8%で高い方から18位、4年度は58・3%で21位である。

介護保険事業

社会文教常任委員長 玉川 清史

介護老人保健施設利用減

問 5年度の介護保険の認定申請件数は。

答 2月末現在で、新規申請が192件、更新申請が290件、区分変更の申請が135件で、合計617件である。

問 要支援者数と要介護認定者数は。

答 12月末時点で、要支援認定者205名、要介護認定者614名、合計819名である。

問 施設介護サービス給付費について、前年度と比較して2500万円減額した理由は。

答 急性期病院から回復期病棟への転院が増えたことにより、介護老人保健施設の利用が減少している。国の示す推計方法



介護予防体操（老人福祉センターにて）

を参考に、過去の実績を踏まえた予算計上としている。

一般会計と 特別会計の違いは？

一般会計とは、地方公共団体において町民のサービスの提供を始めとする行政運営の基本的な経費（福祉・教育・土木など）を計上している会計です。

一方で特別会計は、事業目的を限定し、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計です。

坂城町では、6年度、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3会計があります。



後期高齢者医療事業

社会文教常任委員長 玉川 清史

被保険者数 約3100人

問 被保険者数と各負担割合の人数は。

答 1月末時点の被保険者数は、3118人で、窓口負担割合については3割負担が190人、2割負担が558人、1割負担が2370人である。

問 1人あたりの医療費と、県内順位は。

答 4年度の1人あたり医療費は、90万40円で、県内順位は高い方から14番目である。

問 保険料賦課の限度額は。

答 5年度における保険料賦課限度額は66万円となっている。保険料率等については、長野県後期高齢者医療広域連合において決定しており、令和



ケアマネジャースタッフの作業風景（町社会福祉協議会）

6・7年度は賦課限度額が80万円に改定されることとが示されている。

下水道事業会計

総務産業常任委員長 大日向 進也

全マンホールポンプ点検

問 受益者負担金について、6年度の新規件数と対象面積の見込みは。

答 新規は8件で、工場等も含むため、対象面積は1万9500㎡を見込んでいます。

問 6年度の工事予定は。

答 上平地区工場付近及び文化センター南側道路について、5年度に仮復旧した箇所の本復旧工事を行う。

問 管渠費の修繕費について、どこを修繕予定か。

答 町内全27箇所あるマンホールポンプについて、点検を行ったうえで必要な箇所の修繕を予定している。



マンホールポンプ制御盤

問 下水道保険の内容は。

答 下水道管路の管理瑕疵が原因で第三者に危害を及ぼした場合に対応するもので、保険金額は身体賠償について1名につき1億円、1事故につき3億円、財物賠償について1事故につき3千万円となっている。

公営企業会計とは？

国の要請を受け、6年度から、下水道事業特別会計を公営企業会計に変更しました。

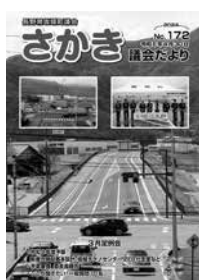
公営企業会計は、事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業を経理する会計です。現金の収入支出のみを把握するこれまでの会計と異なり、その企業活動を正確に把握するため、複式簿記を採用しています。

下水道事業会計には、2つの財布があり、使用料収入や施設の維持管理費などに係る財布を収益的収支、下水道施設の整備や改修などに係る財布を資本的収支として区分しています。

3月25日（月）に、主要地方道坂城インター線（坂城IC入口交差点から町道A09号線間の400メートル）が開通した。

今回開通となった道路は、将来的に現在建設が進んでいる国道18号バイパスとつながる予定であり、町の重要な交通ネットワークが形成され、町内企業のさらなる発展や地域経済の活性化、移住定住の促進などが期待される。

（文：山城 峻一）



表紙